

# 決算報告書

第13期事業年度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

# 平成28年度 決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	教育に関する事項				研究や社会連携に関する事項				国際交流に関する事項				管理運営に関する事項				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																									
運営費交付金	60,352	60,352	-		142	142	-		601	601	-		29	29	-		1,071	1,071	-		62,195	62,195	-		
施設整備費補助金	2,436	1,146	△ 1,290	(注1)	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		2,436	1,146	△ 1,290		
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	521	521	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		521	521	-		
自己収入	12,630	13,101	471		237	76	△ 161		154	126	△ 28		23	10	△ 13		48	49	1		13,092	13,362	270		
授業料及び入学金検定料収入	12,134	12,498	364		166	58	△ 108	(注4)	125	108	△ 17	(注5)	23	10	△ 13	(注7)	-	-	-		12,448	12,674	226		
雑収入	496	603	107	(注2)	71	18	△ 53	(注4)	29	18	△ 11	(注5)	-	-	-		48	49	1		644	688	44		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,236	1,617	381	(注3)	1,087	1,463	376	(注3)	65	90	25	(注3)	-	5	5	(注3)	2	6	4	(注3)	2,390	3,181	791		
計	77,175	76,737	△ 438		1,466	1,681	215		820	817	△ 3		52	44	△ 8		1,121	1,126	5		80,634	80,405	△ 229		
支出																									
業務費	72,982	73,296	314		379	317	△ 62	(注4)	755	728	△ 27		52	67	15	(注8)	1,119	1,250	131	(注9)	75,287	75,658	371		
教育研究経費	60,980	61,437	457		297	255	△ 42	(注4)	671	555	△ 116	(注5, 6)	8	12	4	(注8)	10	10	0		61,966	62,269	303		
一般管理費	12,002	11,859	△ 143		82	62	△ 20	(注4)	84	173	89	(注6)	44	55	11	(注8)	1,109	1,240	131	(注9)	13,321	13,389	68		
施設整備費	2,957	1,667	△ 1,290	(注1)	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		2,957	1,667	△ 1,290		
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,236	1,363	127	(注3)	1,087	1,251	164	(注3)	65	81	16	(注3)	0	0	0		2	6	4	(注3)	2,390	2,701	311		
計	77,175	76,326	△ 849		1,466	1,568	102		820	809	△ 11		52	67	15		1,121	1,256	135		80,634	80,026	△ 608		

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 翌年度に事業の繰り越しを行ったため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注2) 土地を売却したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注3) 外部資金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注4) 研究や社会連携に関する助成金収入の減少及び知的財産獲得のための支出が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注5) 在外研究員旅費が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注6) 予算段階では教育研究経費に計上した高専の海外展開による海外拠点設置準備経費の一部を、決算段階では一般管理費に計上したこと等のため、教育研究経費については、予算額に比して決算額が少額に、一般管理費については、予算額に比して決算額が多額にそれぞれなっている。
- (注7) 管理運営に関する支出に資する授業料等収入が減少したこと等のため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注8) 情報セキュリティ対策に注力したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注9) 予算段階では教育に関する事項に計上した調達支援業務を決算段階では法人共通に計上したこと等のため、予算額に比して決算額が多額となっている。

## ○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。